



県議会 ニュースレター



地域共生社会へ 基盤づくりを!

本年5月1日に新元号が発布され新たな時代が幕を開けることとなります。新時代のスタートにふさわしい活力と希望に満ちた一年となることを願うものです。

我が国の高齢人口がピークをむかえる2025年を見据え、2019年度からの6年間で「地域共生社会にむけた基盤構築」を急がなければなりません。地域での見守り・寄り添い・支え合う共生社会にむけ、行政と関係機関や地域住民との連携を加速し、ワンストップ相談窓口機能をもつ地域支援センター整備に取り組んでいきたいと思ひます。



2面・3面

活力ある未来の青森県へ 若者参加の県政に



4面・5面

最先端高度専門医療の充実を急げ
県都発展と防災機能強化に資する都市形成推進を



6面・7面

国際観光港湾都市へ大きく前進
高齢社会を見据えた雪総合対策を

公明・健政会

青森県議会議員

いぶき 信

- 総務企画危機管理委員会委員
- 新幹線・鉄道問題対策特別委員会委員
- 広報図書委員会委員
- 議員定数等検討委員会委員
- 青森市立沖館中学校評議員
- 青森商工会議所参与
- 日本行政書士青森県政治連盟顧問
- 沖館地区社会福祉協議会顧問
- 防災士 青森県防災士会相談役





あす 活力ある未来の青森県へ



若者の声を県政に反映させよう

第3回目となる「高校生模擬議会」が、2月5日青森県庁内で開催されました。県内3つの高校から31名の代表が参加し、高校生の視点からみた青森県の課題と未来への提言をそれぞれ発表しました。

「高校生模擬議会」は、若者の声を県政に反映し、県政への関心を高めてもらうことを目的に私が議会提案し、全会派の賛同を得て開催が実現したものです。平成28年度から始まり、今回は第3回目の開催となりました。終了後には記念撮影や本会議場見学もあり、県議会への理解を深める機会になったものと思います。

私自身、広報図書委員会の一員として参加し、高校生の柔軟な発想から生み出される闊達な意見を県政に反映していきたいと感じました。

次代を担う青少年が、家庭環境や親の経済力で将来が左右されることのない社会にむけ、ひとりも取り残さない子育て教育環

境の充実と、教育負担の軽減に努めて参ります。

また私はこれまでも県の各種委員に青年世代を委嘱するよう、積極的な取組みを県に求めてきました。活力ある未来の青森県のため、若者の声が反映される若者参加の県政を目指していきたいと思えます。



若者参加の県政に



青森県基本計画 「選ばれる青森県」がスタート

2019年度からの5年間を計画期間とする青森県基本計画「選ばれる青森県」が、本年4月1日にスタートします。

団塊の世代が75歳以上を迎える2025年の超高齢社会を見据え、2030年の青森県のあるべき姿を展望し構成されています。

今回スタートする基本計画のポイントは、創立70周年記念国連総会の席上決定した、持続可能な開発目標SDGsの理念が明記されたことです。SDGsを明記した県の基本計画は、静岡県、長野県に次いで全国三番目となります。総務企画危機管理常任委員会や一般質問を通じ次期青森県基本計画へのSDGs明記を提案した私にとっても感慨深いものがあります。

SDGs「持続可能な開発目標」が目指しているとおり、希望と息吹みなぎる青森県を目指し、一人を大切に、誰も取り残さない県政を心掛けていきたいと思います。





最先端高度専門医療の充実を急げ



県立中央病院の将来構想が明らかに

すべての人に健康と福祉を届けることは、SDGsが掲げるグローバル目標のひとつです。医療体制の整備は地域で支える社会保障ネットワークの要であり、健康寿命、活動寿命延伸にも繋がります。

県立中央病院は、本県の高度専門政策医療を担う中核病院であり、日進月歩で進展する全国レベルの医療機能への対応が常に求められており、県の災害医療拠点病院としても万全な備えが不可欠です。

難度の高い医療手術が可能となるハイブリッド手術室が昨年稼働しました。いっぽう院舎の供用期間は500床以上の都道府県立病院のなかで最長となり、この5年間で32億円余もの維持修繕

費が支出され、施設設備の更新時期をむかえています。日々進展する高度専門医療の提供体制に支障が出ることを危惧するものです。

人口減少社会を見据えた立地適正化計画に基づく都市形成を促す国の財政支援や、機能再編を進める自治体病院への国の支援など、限られた機会を有効に活用すべきです。青森県地域医療構想や青森県保健医療計画の着実な進展を先送りしないためにも、将来構想に明記された建て替えによる院舎の構想検討を急がなければなりません。



県都発展と防災機能強化に資する都市形成推進を



新青森駅正面への 一般車両乗降スペース設置を

新青森駅正面エリアはバスとタクシーだけの利用に認められ、一般車両の乗降用スペースは西口や南口に限定されています。週末や帰省時期等の繁忙期には、西口エリア内では二重や三重列の縦列駐車が度々発生し、西口エリア内で交通事故が発生しかねない状況となっています。西口エリア内の混雑時には、発券ゲート前に西口エリア内への進入を制限する対応を取っている為、進入を制限された車列が片側1車線の道路に新都市病院まで続くこともあります。県都の新幹線駅でのこのような危険な状況は早急に改善すべきです。

総務企画危機管理委員会で改善にむけた取組を質したところ、西口ゲートで駐車券を発券された車両の八割は30分以内にゲートを出る乗降用車両となっており、県も改善の必要性を認識しているとの答弁を得ております。県の回答では駅正面への乗降用一般車両の進入を制限している新幹線駅はありません。

その後複数回にわたり県から青森市に改善の必要性について要請しております。事故を未然に防止する観点からも、新青森駅正面への一般車両乗降用スペース設置にむけた迅速な対応を青森市に期待します。

青森操車場跡地利用にむけた 県と青森市との協議を急げ

青森操車場跡地利用計画に基づく事業着手に向け、同地区へのアリーナ建設計画と新駅設置案が浮上しています。交通結節点と位置付けた同地区への新駅設置の早期実現は、青森市から県への最重点要望項目のひとつです。県有地を含む青森操車場跡地全体の計画策定にむけ、青森市長は県との協議を急ぐ考えを表明しました。

県議会での私の質問に対し、青森操車場跡地への青い森鉄道線新駅設置には、利用者数が見込める計画策定が必要との考えが県の答弁で示されています。青森市土地開発公社所有地や県有地を含む全体計画策定にむけた、県と青森市との協議開始は大きな前進と受けとめます。県都発展に資する計画内容となるよう、県有地への公共機能整備を含め議論を牽引していきたいと思っております。

浅虫温泉駅バリアフリー化 調査終了

浅虫温泉地域活性化協議会の皆さんとともにおこなった要望活動を受けて、今年度実施された浅虫温泉駅バリアフリー化にむけた調査が終了しました。3月中旬には調査結果が県に報告される予定です。青森市は青森操車場跡地への新駅設置も県に要望しており、青い森鉄道運行への影響を最小限にする必要があることから、工事の優先順位を検討することになります。

これから始まる青森操車場跡地全体の利活用計画検討にむけた県と青森市の協議には、一定の時間を要することが考えられることから、調査を終えた浅虫温泉駅のバリアフリー化工事を優先すべきと考えます。バリアフリー化にむけた県と青森市の協議を注視していきたいと思っております。





国際観光港湾都市へ大きく前進

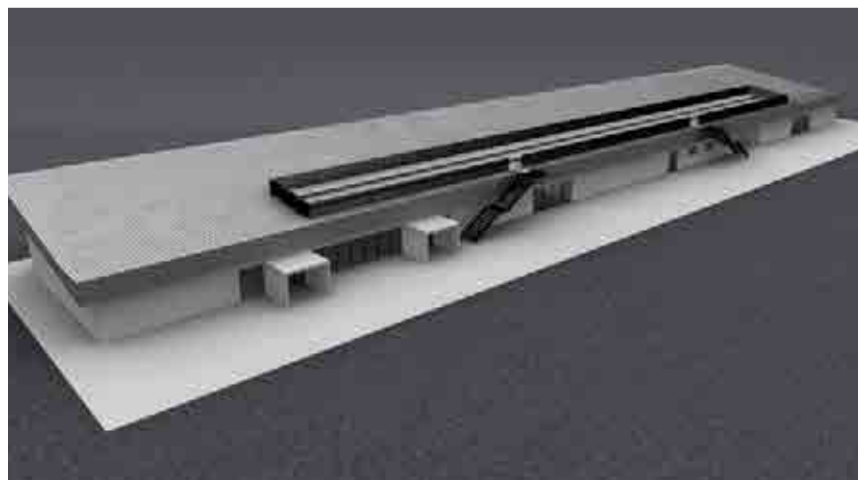


青森港国際クルーズターミナルに名称決定

青森港新中央埠頭に整備が進められているクルーズ船寄港ターミナルの名称が、「青森港国際クルーズターミナル」に決定しました。迅速な入国審査手続きが可能となるほか、天候に左右されない歓迎セレモニーが可能となります。3月末までには工事が終了し、4月24日寄港のセレブリティ・ミレニアムの乗客を受け入れる予定です。

大型クルーズ船と同時接岸が可能な青森港新中央埠頭は、東日本大震災において北海道から本州への物流輸送ターミナル拠点港として機能を発揮した実績があります。防災機能を併設する青森港国際クルーズターミナルの稼働により、県都の防災機能強化も図られることとなります。

これからも国際観光拠点港としての魅力向上と物流機能強化を図り、国際観光港湾都市への歩みを進めていきたいと思ひます。





高齢社会を見据えた雪総合対策を



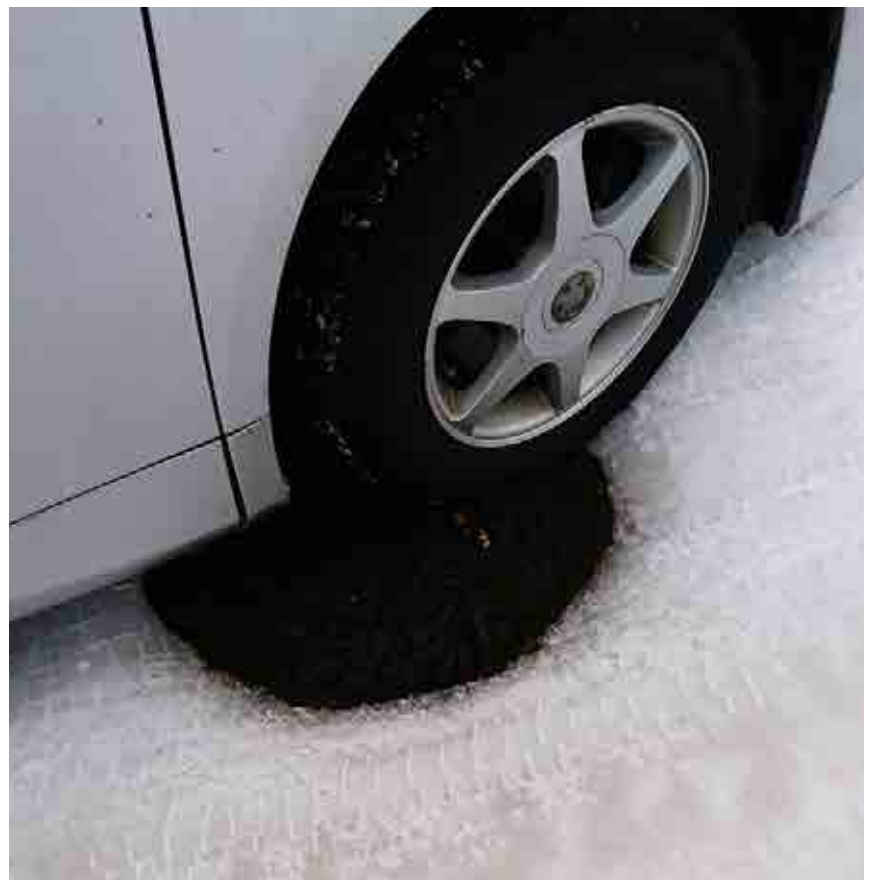
冬期バリアフリーへ 技術開発を急げ

高齢社会の進展をふまえた雪総合対策を求める声が高まっています。これまで進めてきた除排雪体制の充実や流雪溝整備に止まらず、国・県・市が連携し冬期バリアフリー対策を進めていく必要があります。

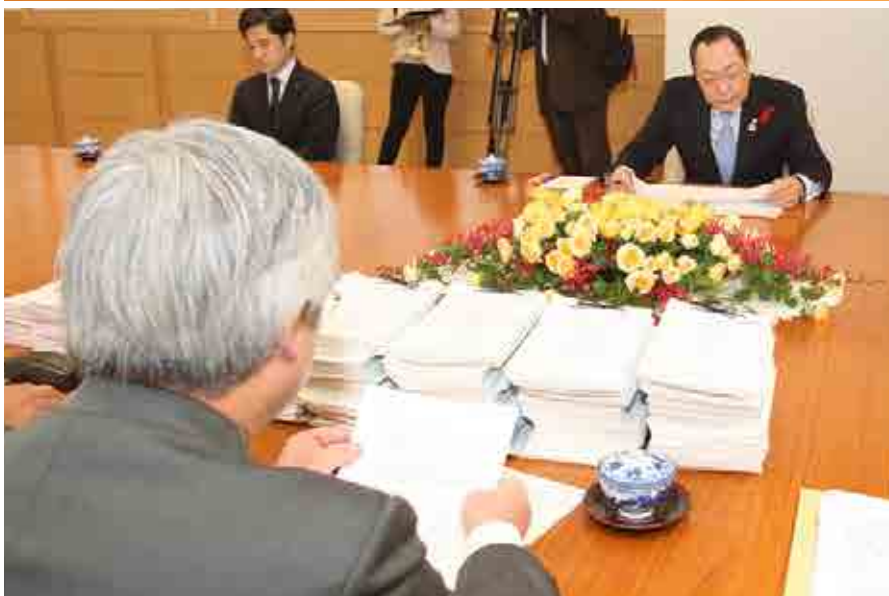
除排雪機械やオペレーター確保の為に、維持工事と一体化した年間を通じた事業委託を進める必要があると考えます。また公共事業のインセンティブとしてオペレーターの技術認定制度を導入し、除排雪技術の向上を図ることも検討すべきではないかと考えます。SNSを通じて危険箇所情報を市民から提供してもらう、市民参加型の取組みも導入すべきです。

スクラム除雪の担い手不足も深刻です。すり鉢状態の道路の危険解消や歩道確保が可能となる技術開発を急ぐべきです。また余熱により段差を生じるマンホール蓋を、既に発売されている改良型マンホール蓋へ計画的に交換していくべきです。

降雪は県都の名水を育む源でもあります。高齢社会進展を見据えた雪総合対策の充実を図っていきたいと思います。



夢を描き希望を開花させられる青森県へ



私立学校教育負担軽減策を要望

本年10月の消費税10%導入に伴い、明年4月から実施予定の私立高等学校授業料実質無償化の実現と、私立学校の教育負担軽減策を求め青森県私学を育てる会（清野秀美会長）がおこなった、青山副知事への要望活動に紹介議員として同席しました。家庭の経済状況により、修学旅行へ参加出来ない生徒や授業料未納により卒業を取り消される生徒が、残念ながら毎年出ています。多感な世代の心に影を落とすことにもなりかねません。学ぶ意欲や将来への夢を家庭環境により左右されることがないように、私立学校教育負担軽減に引き続き取り組んで参ります。



高付加価値型産業 育成支援すべき

陸奥湾養殖ホタテの高値取引が続くいっぽうスルメイカの不漁が漁業者を悩ませています。気象変動による海流の変化によりとされていますが、具体的な対策が見出せていない現状にあります。地球温暖化は水産業に止まらず農林業への影響も懸念されています。ホタテ養殖漁業に代表されるつくり育てる漁業の対象を拡大し、気候変動に左右されない養殖事業の基盤強化を図るべきではないでしょうか。

またSDGsの理念をふまえ、基幹産業である農林水産業へのAIやIOT技術導入を急ぎ、省力化を通じた高付加価値型産業への育成支援を図るべきと考えます。

国内の人口減少のなか県基本計画で標榜する「選ばれる青森県」に向けては、国外市場への販路開拓も進めていく必要があります。農林水産業の高付加価値型産業振興の為、官民連携強化を推進していきたいと思えます。

青森県議会 公明・健政会
県議会議員 伊吹信一

TEL/FAX 017-722-6148 URL <http://www.ibukista.com>

発行者・
連絡先

@ibuki_shinichi

@shinichi.ibuki9

@hmw5037e

